

令和2年12月 3日

伊奈町長 大 島 清 様

伊奈町行財政改革推進会議
会 長 都 筑 信

災害に強いまちづくりに向けた町民との協働について（答申）

令和元年10月15日付け企発第85号で諮問のあったことにつきまして、次のとおり答申いたします。

なお、付記した意見につきまして十分配慮されますよう要望いたします。

答 申

本年1月17日には阪神・淡路大震災から25年、3月11日には東日本大震災から9年が経過いたしました。災害の発生直後は、防災への関心が高まりますが、時間の経過に伴い関心は低下していきます。そのような状況のなか、昨年9月には台風15号、10月には台風19号が関東を直撃し、本年7月には全国各地を襲った豪雨が甚大な被害をもたらした、あらためて自然災害の脅威を認識するきっかけとなったのではないのでしょうか。幸いにも伊奈町は大規模災害の経験が少なく、伊奈町は安全な町と思っている町民の方も多いたと思われませんが、近年各地で頻発する想定を大きく超える自然災害や首都圏直下型地震などに日頃から危機意識を持って備えることが、災害発生時における被害の防止・軽減につながるものと考えます。

本会議では、伊奈町で想定される災害の危険性を確認し、各委員の日頃の実績、専門性を背景に、いつ、誰もが災害に遭ってもおかしくないという危機感を持ちながら、災害に強いまちづくりに向けて真摯に議論を続けてまいりました。

その結果、防災・減災対策は、何よりも自助を第一に考え、被害の防止又は軽減を図るため、各々町民が日頃から危機感を持ち、自主的に備えるとともに、地域での助け合いである共助の組織活動の充実を図り、行政は防災・減災のハード・ソフト両面の施策を強化し、自助・共助の活動の気運醸成や充実のために支援を行うなど、災害に強いまちづくりに向けて、自助・共助・公助が連携した取

組が重要であるとの結論に至りました。

防災・減災の具体的な取組をきっかけに、町民間のコミュニケーションを深める機会が創出され、町民相互のつながりや地域の絆を深めるなど、地域力のさらなる強化が期待できます。

本答申を伊奈町の防災力向上施策の推進に活かしていただき、町民・地域コミュニティ・行政などの相互連携のもと、災害に強いまちづくりが進められることを期待します。

意 見

1 防災意識向上のための方策

個人の自助の意識を高める必要があり、防災意識向上のための方策として以下の事項の実施や支援を検討されたい。

- ① 身近な危険が視覚化された、誰もが活用しやすい構成に整理されたハザードマップや防災マニュアル等の作成
- ② 上記のものを活用した地域ぐるみの定期的な防災訓練の実施
- ③ 広報いな等への防災情報の継続的な掲載、並びに災害被害状況等の住民に対する周知
- ④ 防災についてのアンケートの実施や様々な災害に応じた体験型ワークショップ、セミナー等の開催

2 防災に関する対策の役割分担

地域の人々との防災に関する対策の役割分担として、以下の事項に留意し、必要な施策の実施や支援を検討されたい。

- ① 自助・共助の取組みにおいては、様々な災害に対応したハザードマップや防災マニュアル等の充実により、町内各地域の災害リスクを実感的に把握し理解の深化
- ② 町内の災害危険個所や避難所（民間施設の活用を含む）の把握など、地域の人々が、実際に防災・減災に取り組む際に必要となる情報の発信の工夫
- ③ 防災サポーター、防災士の育成に努め、地域や個人としての役割について啓発を行い、地域の人々と行政との防災に関する対策の役割分担を明確化し、この周知の徹底
- ④ 避難所運営等の意思決定の機会において、女性の参画を推進し、その視点についての配慮

3 地域防災力の向上を目指した自助・共助を育むための仕組・体制作り

各住民のコミュニティ意識を醸成する環境づくりを推進するため、各地区の防災士による自主防災組織への出前講座等の開催や、避難所に運営方法をまとめた災害初動マニュアルの設置など、それぞれの地域の特質に則した行動指針を樹立し、それに基づいた自助・共助を育むための仕組・体制作りを防災計画に反映し、これを周知されたい。

また、災害弱者（避難行動要支援者）の具体的な避難行動方法とその支援体制の構築に向けて、地域格差の無いように各地区に対し適切かつ実効的な指導と助言をされたい。

4 各種感染症等への対応

新型コロナウイルス感染症をはじめとする今後起こりうる各種感染症等への対応については、防災・減災対策にも大きな影響を与える。将来的にも災害対策や避難所運営等において「新しい生活様式」等に留意した感染拡大防止策に取り組んでいただきたい。また、国・県・医療機関等の関係機関との連携と各種情報収集に努め、町民が情報不足による不安感にとらわれたり、誤った情報による混乱が生じないように、様々な媒体を通じて的確な情報を素早く発信するよう努められたい。